

---

# 第10回インフォメーション・ミーティング

平成18年3月期決算概要と19年3月期業績予想  
新・第8次長期経営計画 「*Evolution8*」の取組状況

平成18年6月23日(金)  
株式会社 山梨中央銀行

# 目 次

## 平成 18年 3月期決算概要と19年 3月期業績予想

平成 18年 3月期損益概況	5
主要勘定 (貸出金)	6
主要勘定 (預金)	7
与信コストの推移	8
金融再生法開示債権	9
自己資本比率の状況	10
平成 19年 3月期業績予想	11

## 新・第 8次長期経営計画 *Evolution 8* の取組状況

当行の格付状況	13
山梨県の経済	14
< 新・第 8次長期経営計画 >	
新・第 8次長期経営計画の体系	16
経営方針と目標・実績	17
収益シナリオ・実績	18
< 改革プラン 1 >	
企業の創業・成長・再生支援による営業基盤改革	19
< 改革プラン 2 >	
マーケット別 ビジョンに基づく営業戦略の展開 < 法人 >	20
マーケット別 ビジョンに基づく営業戦略の展開 < 個人 >	23
マーケット別 ビジョンに基づく営業戦略の展開 < 地公体 >	25
地域特性・課題に応じた営業戦略の展開 西東京ブロック	26
店舗改革の実行	30
< 改革プラン 3 >	
貸出金利適正化への取組み強化	31
フィービジネスの強化による役務収益の増大	32
< 機能別戦略 2 >	
市場運用力の強化	33

# 当行プロフィール

## 会社概要 (2006年3月末現在)

- ・創業 1877年 (明治10年)4月
- ・設立 1941年 (昭和16年)12月
- ・本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・資本金 154億円
- ・従業員数 1,688人
- ・営業店舗数 本支店・出張所91  
(山梨県内78、東京都内13)  
海外駐在員事務所1 (香港)



本店

## < 経営理念 >

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

---

# 平成 18年 3月期決算概要と 19年 3月期業績予想

---

# 平成18年3月期損益概況

(単位:百万円)

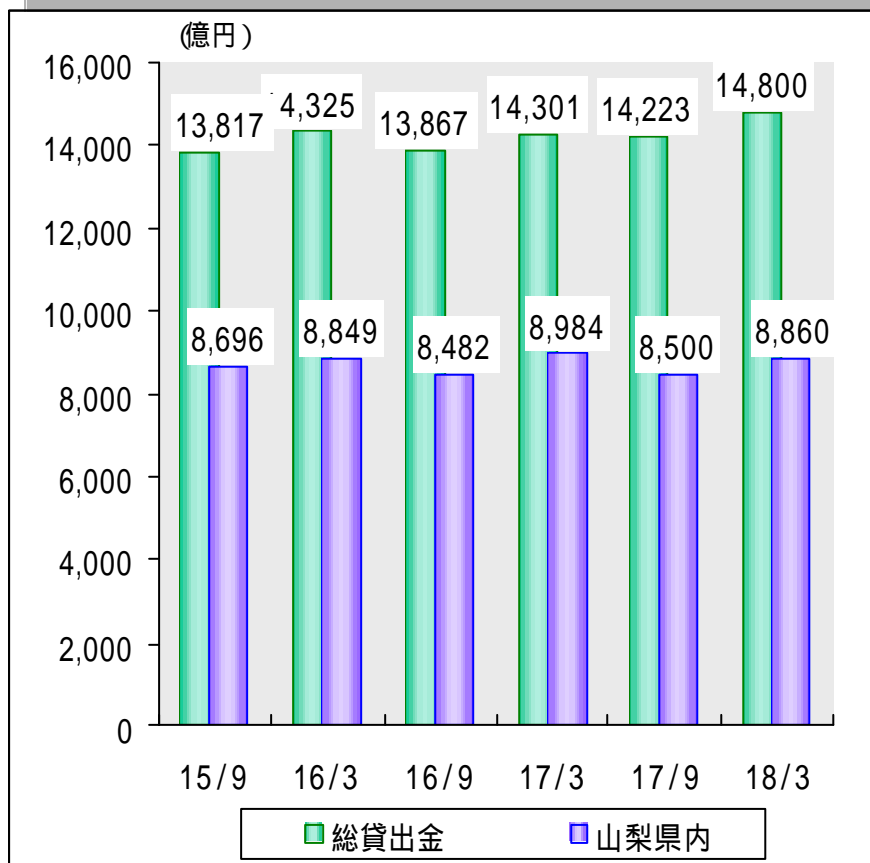
	18/3期	17/3期	比較
業務粗利益	40,822	40,053	769
資金利益	37,034	36,508	526
役務取引等利益	5,124	4,551	573
その他業務利益	1,337	1,006	331
(国債等債券5勘定戻)	1,527	1,192	335
経費	26,506	26,087	419
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	957	3,762	4,719
業務純益	13,358	17,728	4,370
コア業務純益	15,843	15,158	685
臨時損益	3,257	3,247	6,504
うち不良債権処理額	1,154	6,002	4,848
うち株式等関係損益	4,474	2,363	2,111
経常利益	16,615	14,480	2,135
特別損益	999	102	897
うち減損損失	846	-	846
税引前当期純利益	15,615	14,377	1,238
法人税、住民税及び事業税	2,459	4,464	2,005
法人税等調整額	5,912	3,888	2,024
当期純利益	7,244	6,024	1,220

	<百万円>	
	18/3期	増減
資金利益	37,034	526
資金運用収益	42,049	2,803
貸出金	26,747	28
有価証券	12,106	1,337
その他	3,196	1,438
資金調達費用	5,014	2,276
合計	37,034	526
役務取引等利益	5,124	573
役務取引等収益	7,156	602
投資信託	725	505
生損保	421	27
その他	6,008	68
役務取引等費用	2,031	28
合計	5,124	573
与信コスト	4,719	4,848
一般貸引純繰入額	957	4,719
不良債権処理額	1,154	4,848
個別貸引純繰入額	929	4,866
貸出金償却	136	129
債権売却損	88	111
合計	2,111	128

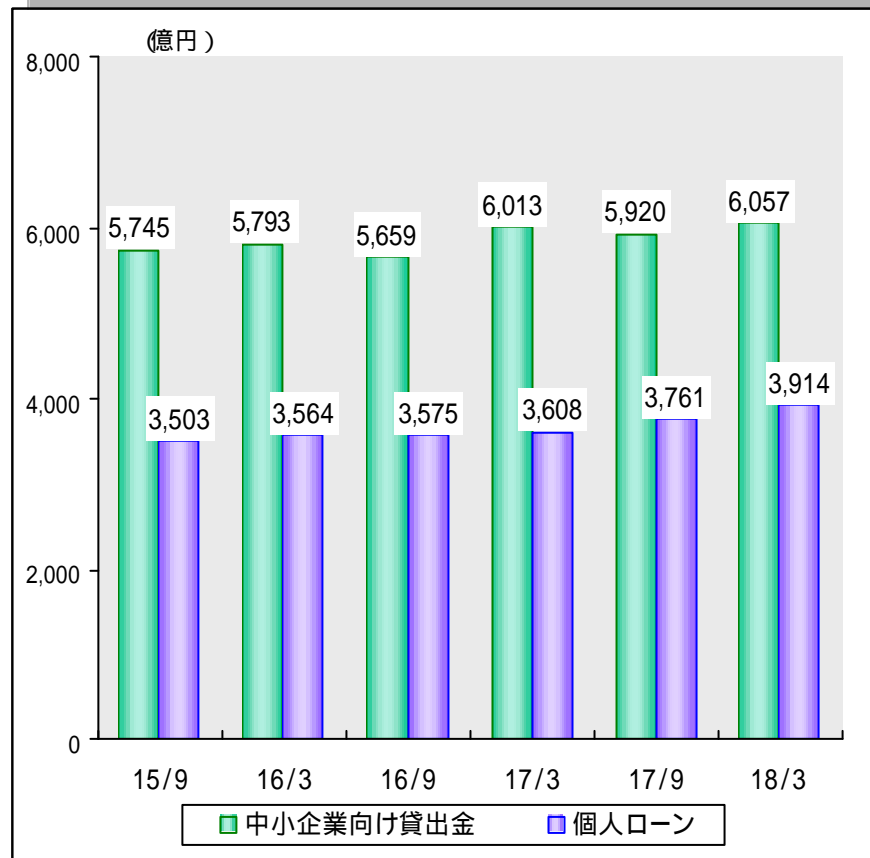
# 主要勘定（貸出金）

18年3月末の総貸出金残高は前年比499億円増加したが、山梨県内貸出金は同124億円減少した。  
18年3月末の中小企業向け貸出金は前年比44億円、個人ローンは同306億円、それぞれ増加した。

## 総貸出金・山梨県内（未残）



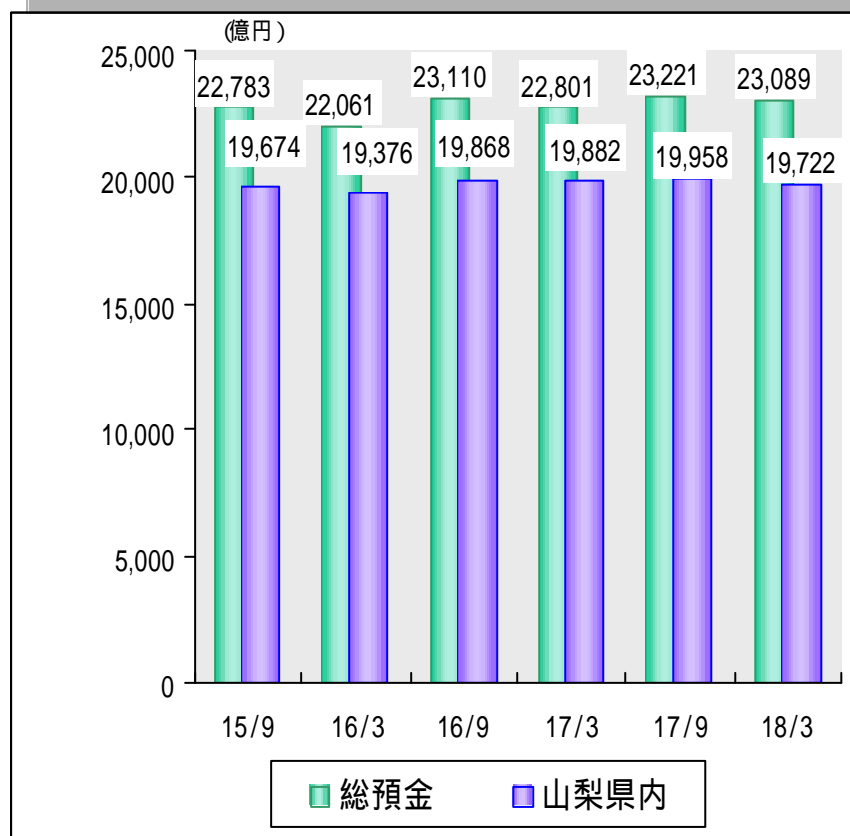
## 中小企業向け貸出金・個人ローン



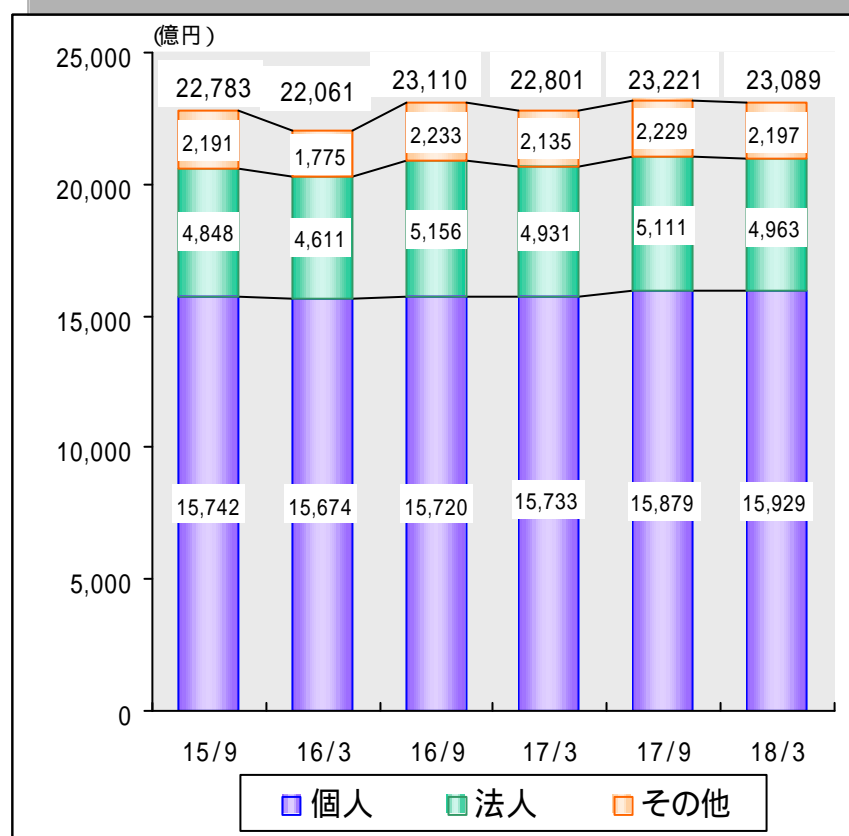
# 主要勘定（預金）

18年3月末の総預金残高は前年比288億円増加したが、山梨県内預金は同160億円減少した。  
 18年3月末の個人預金は前年比196億円、法人預金は同32億円、その他預金は同62億円それぞれ増加した。

## 総預金・山梨県内（未残）

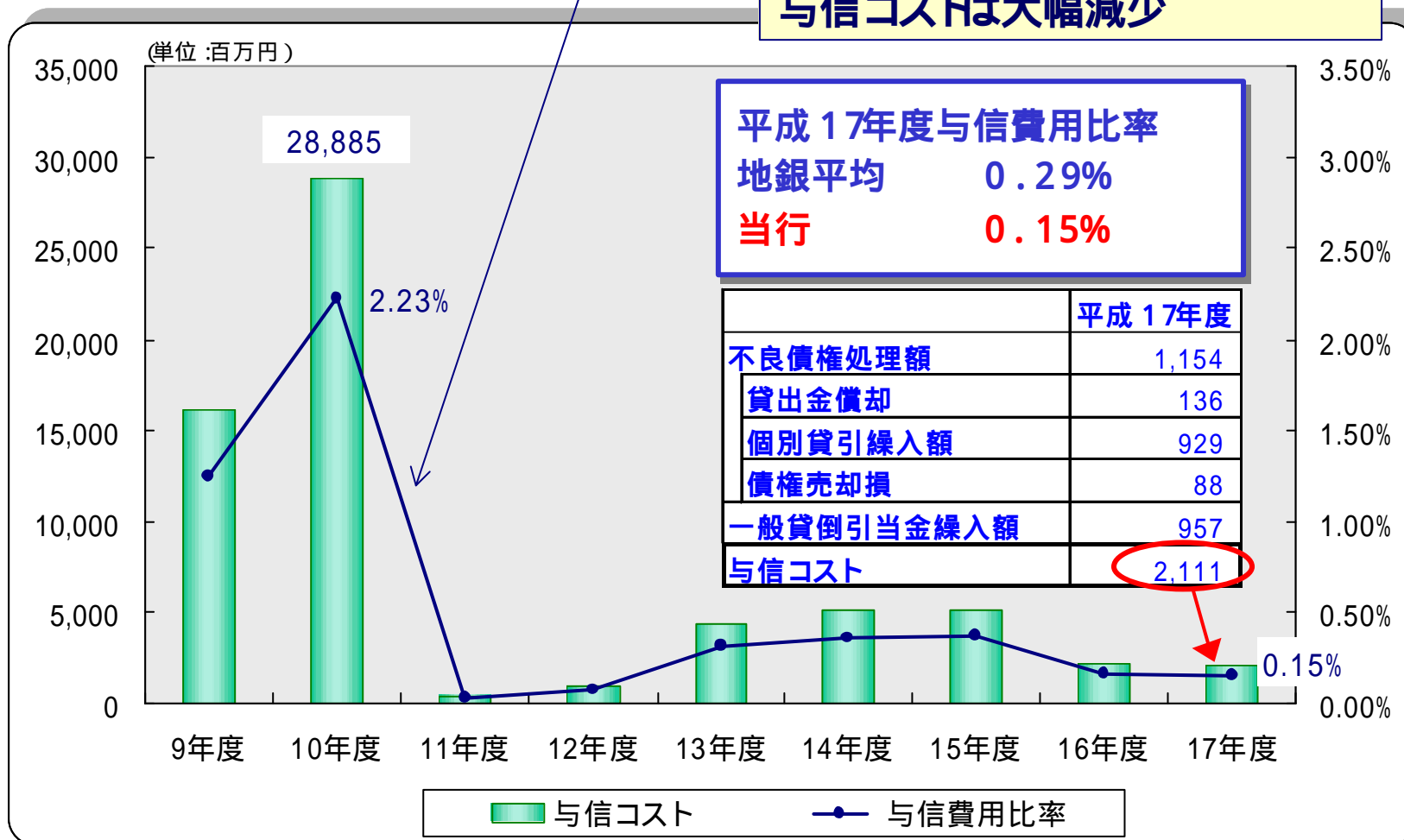


## 総預金（法人 個人 その他 未残）



# 与信コストの推移

不良債権処理は既にピークアウトし  
与信コストは大幅減少



与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残

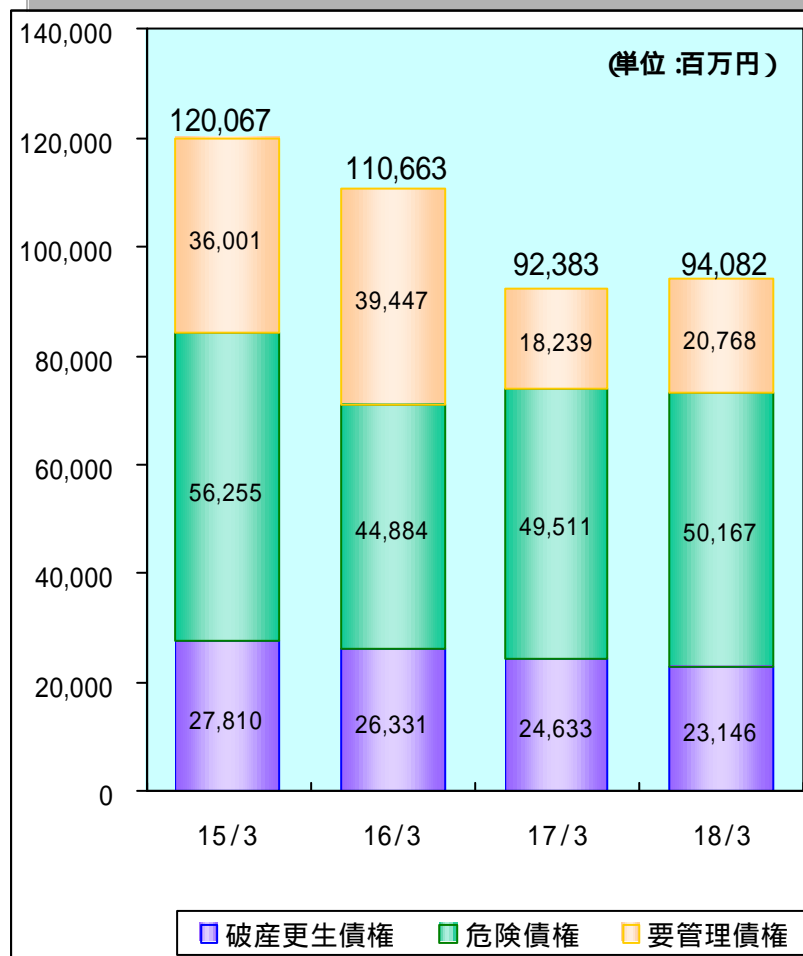
与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他



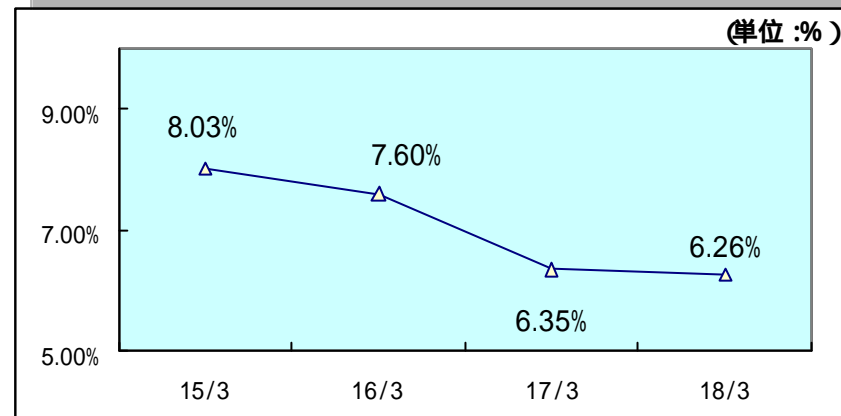
# 金融再生法開示債権

企業再生支援、債権売却等により、不良債権比率は6.26%に低下。また、担保等による保全率は約86%を確保。

## 不良債権額の推移



## 不良債権比率の推移



(注)部分直接償却は実施していないが、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は、下表のとおり。

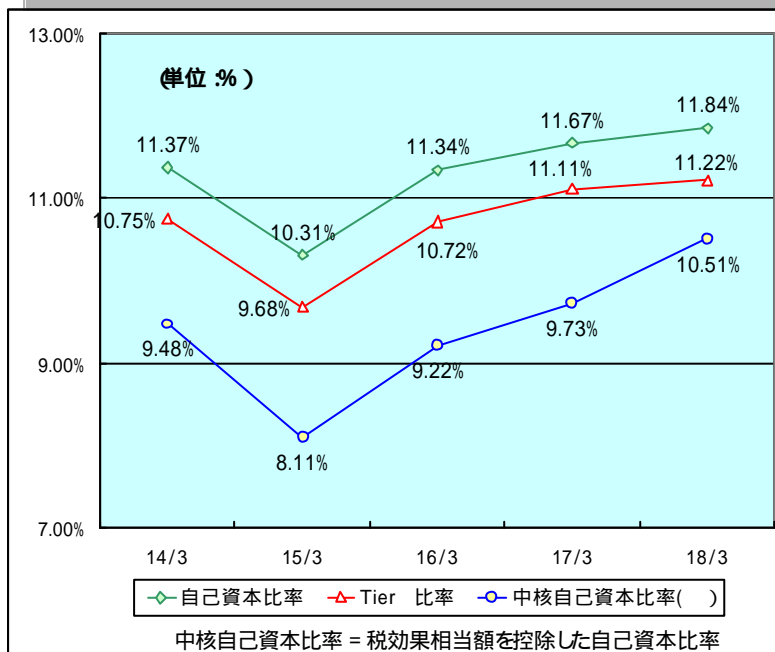
(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,146	10,851	12,295
危険債権	50,167	50,167	0
要管理債権	20,768	20,768	0
小計(A)	94,082	81,787	12,295
正常債権	1,408,031	1,408,031	0
合計(B)	1,502,113	1,489,818	12,295
開示債権比率(A)/(B)	6.26	5.48	0.78

# 自己資本比率の状況

健全経営により高水準の自己資本比率を維持

## 自己資本比率の推移



税効果相当額を全額控除した場合

18/3 中核自己資本比率 = 10.51%

## 自己資本額の内訳

(単位: 百万円)

	18/3	17/3	増減
Tier (基本的項目) (A)	125,626	119,414	6,212
うち税効果相当額	14,856	20,769	5,913
Tier に占める割合	11.82%	17.39%	5.57%
Tier (補完的項目) (B)	6,962	6,005	957
うち一般貸倒引当金	6,962	6,005	957
控除項目 (C)	50	50	0
自己資本額 (A)+(B)-(C)	132,538	125,369	7,169
リスク・アセット	1,118,683	1,074,128	44,555

### 繰延税金資産の回収可能性

- 18年3月末の将来減算一時差異 < 今後5年間の一時差異解消前課税所得  

561億円	865億円
-------	-------
- 5年以内に取崩が見込まれない部分  $\Rightarrow$  77億円の「評価性引当」を計上

### 例えば

1. 従来から持ち合い株式の有税償却分は全額否認
2. 個別貸引の「破綻懸念先」の有税繰入については、約定回収等が見込まれる分以外を全額否認

健全な資本の質を確保

# 平成19年3月期業績予想

長期経営計画最終年度目標  
コア業務純益「160億円突破」

ボリューム要因による  
貸出金利息の増加が主因

(単位 億円)

	19/3期(予想)	18/3期(実績)	差異
業務粗利益	419	408	11
資金利益	375	370	5
役務取引等利益	52	51	1
その他業務利益	8	13	5
(国債等債券5勘定戻)	10	15	5
経費	266	265	1
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	1	9	8
コア業務純益	163	158	5
臨時損益	0	32	32
うち不良債権処理額	20	11	9
(個別貸倒引当金繰入額)	17	9	8
(債権売却損等)	3	2	1
経常利益	152	166	14
当期純利益	77	72	5

過去最高益更新見込み

与信コストは巡航速度内

---

# 新・第8次長期経営計画の取組状況

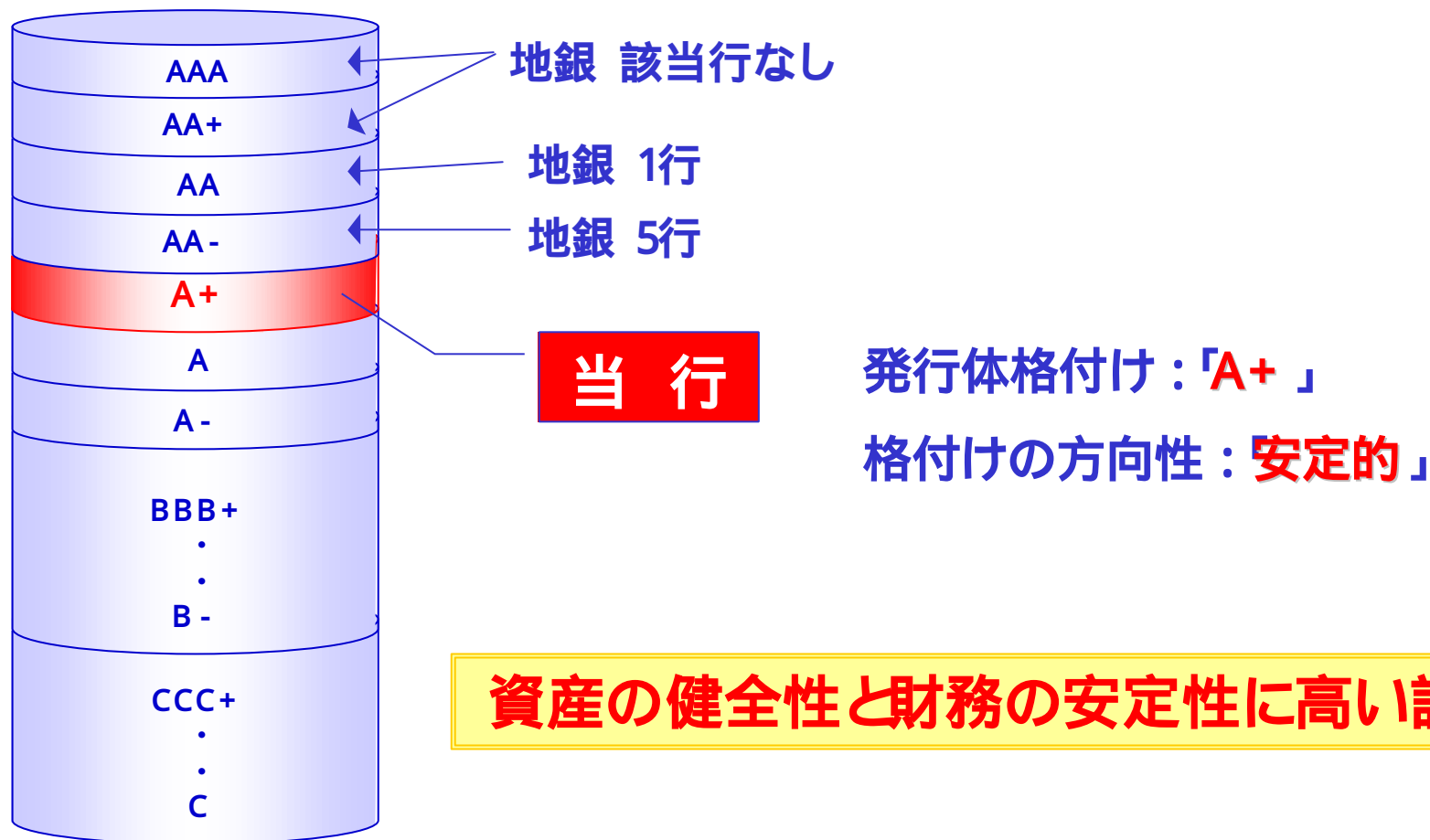
< 地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略の展開 >

*Evolution 8*

進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略

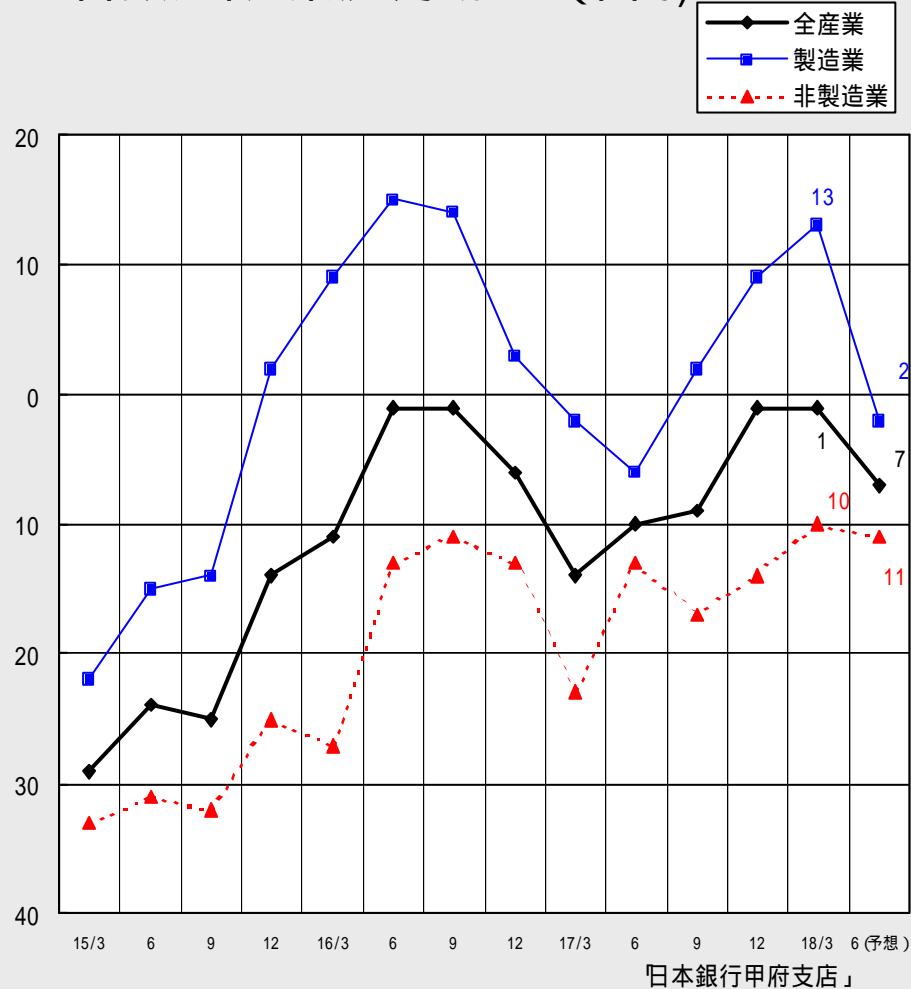
# 当行の格付け ~ 地銀上位の高格付けを堅持 ~

(株)格付投資情報センター (R&I)の格付け (平成18年5月末)



# 山梨県の経済

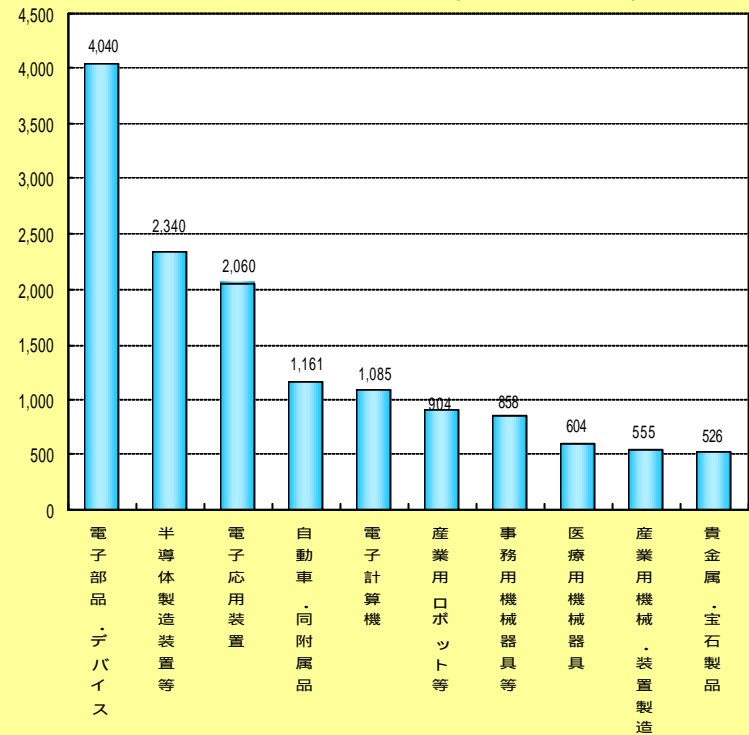
## 日銀短観 業況判断D.I. (県内)



生産面では、全国でも高いシェアを有する産業用機械や電子部品、自動車関連の機械工業で増産が続き、需要面も、堅調な設備投資に加え、個人消費、住宅建設も上向きつつあり、総じて回復傾向で推移。

有効求人倍率は引き続き全国平均を上回り、雇用者所得も増加傾向を維持。

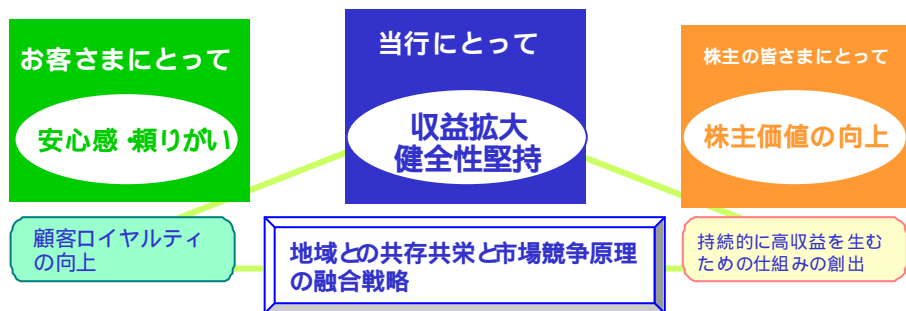
## 製造品出荷額等上位10品目 (小分類・平成16年)



工業統計調査



# 新 第8次長期経営計画の体系



<経営方針> 「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指す」

経営課題	戦略 (改革プラン)	< 個別改革項目 >
<b>戦略課題 1</b> (お客様の問題解決、知的付加価値サービスの提供を軸とした営業力の強化、顧客ロイヤルティの向上)	改革プラン1	創業・新事業支援機能等の強化 (アクションプログラムへの対応)
		取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 ( " )
	改革プラン2	早期事業再生に向けた積極的取組み ( " )
		新しい中小企業金融への取組み強化 ( " )
		<b>マーケット別戦略</b> マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開 (西東京戦略等) <地区別目標の設定>
		<b>地区戦略</b> 地域特性・課題に応じた営業戦略の展開 (西東京戦略等) <地区別目標の設定>
		<b>エリア営業戦略</b> 店舗改革に連動した効率化かつお客さまニーズへの対応力が高いエリア営業態勢の整備
		<b>店舗戦略</b> 店舗ネットワークの強みと店舗チャネルの効率化の両立をテーマとした店舗改革の実行
		<b>マーケティング戦略</b> お客さまの金融ライフスタイルセグメンテーションによる商品・サービスの提供態勢の整備
		<b>ダイレクトチャネル戦略</b> ダイレクトチャネルの機能拡充によるお客さま利便性の向上
<b>戦略課題 2</b> (収益力の強化と低コスト・高収益体質の構築)	機能別戦略 3	<b>提携戦略</b> 3W INの提携戦略拡充によるお客さまニーズへの対応力と商品販売力のさらなる強化
		ブランドイメージの確立
		お客さま満足度向上への取組み強化
	改革プラン3	社会貢献活動の充実
		貸出金利適正化への取組み強化
		フィービジネスの強化による役務収益の増大
		選択と集中による戦略的な投資と物件費の削減
		営業態勢の改革 (フルバンキングの是正等)による人件費(人員)削減
		収益性の高い貸出ポートフォリオへの改革
		内部格付制度の充実および金利設定のための内部基準の整備 (アクションプログラムへの対応)
改革プラン4	資産査定・リスク管理態勢の整備	
	貸出資産健全化への取組み強化	
機能別戦略 1	山梨中銀経営コンサルティング(株)の経営基盤構築	
	グループ財務管理の強化	
機能別戦略 2	グループ各社の業務見直し	
	市場運用の効率化の追求	
<b>組織課題</b> (戦略の実効性を高めるためのガバナンス機能の強化)	改革プラン5	市場運用人材の強化
		業績表彰制度の見直しによる戦略の実効性の向上 (定性・定量両面における地区別・店別目標の設定と目標達成度合いによる絶対評価)
		経営戦略と人事戦略のリンケージを高める仕組みの創出 (戦略実現型人事への改革)



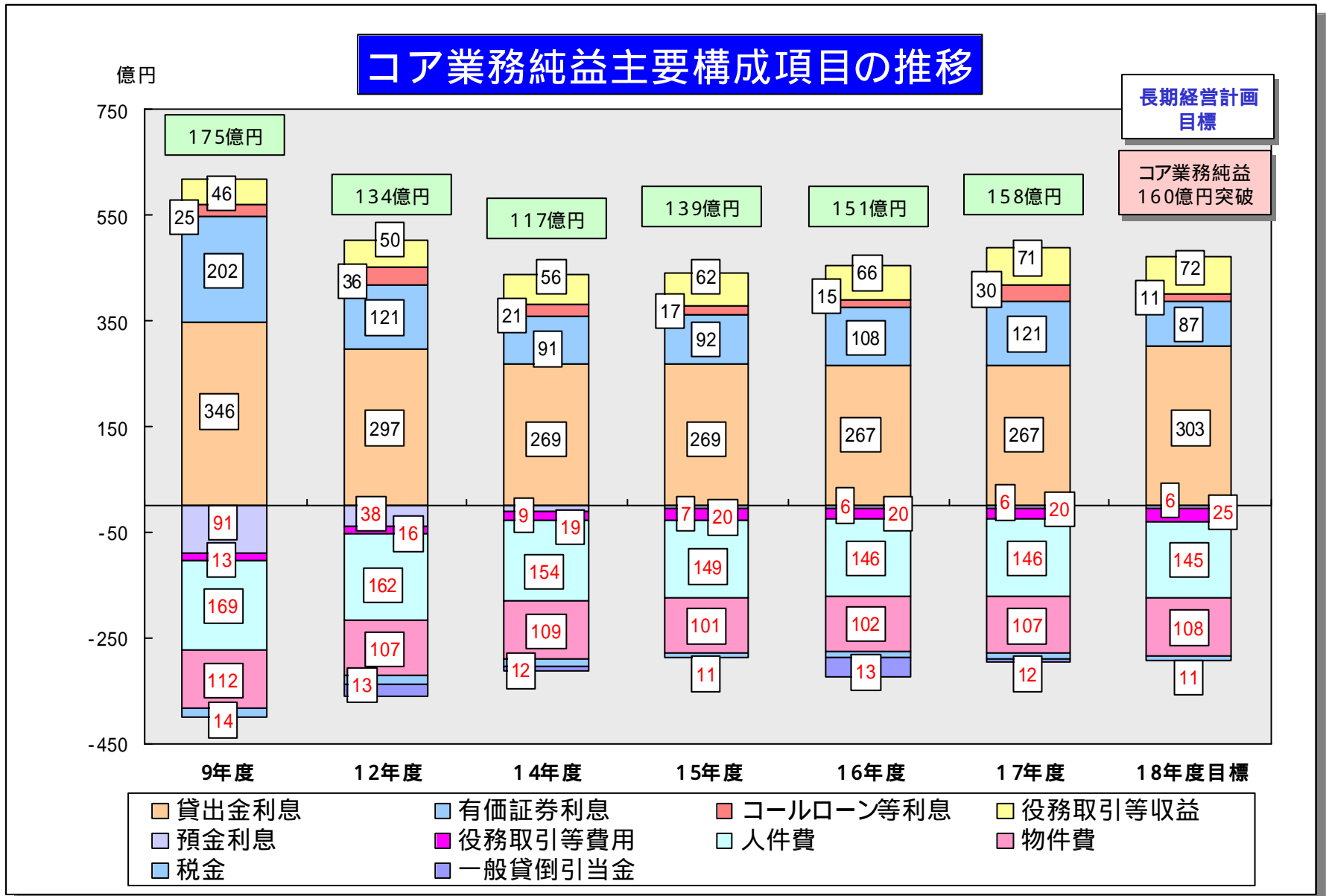
# 新・第8次長期経営計画の経営方針と目標・実績

< 経営方針 > 「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指す」

定量目標	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期目標
コア業務純益	139億円	151億円	158億円	160億円突破
ROA	0.57%	0.61%	0.63%	0.65%以上
ROE	5.72%	5.00%	5.54%	6%以上
OHR	67.41%	65.13%	64.93%	50%台
不良債権比率	7.60%	6.35%	6.26%	5%台
自己資本比率 (国内基準)	11.34%	11.67%	11.84%	10.50%以上
職員数	1,794人	1,712人	1,640人	1,650人以下

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}} \quad ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本期中平均残高}} \quad OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

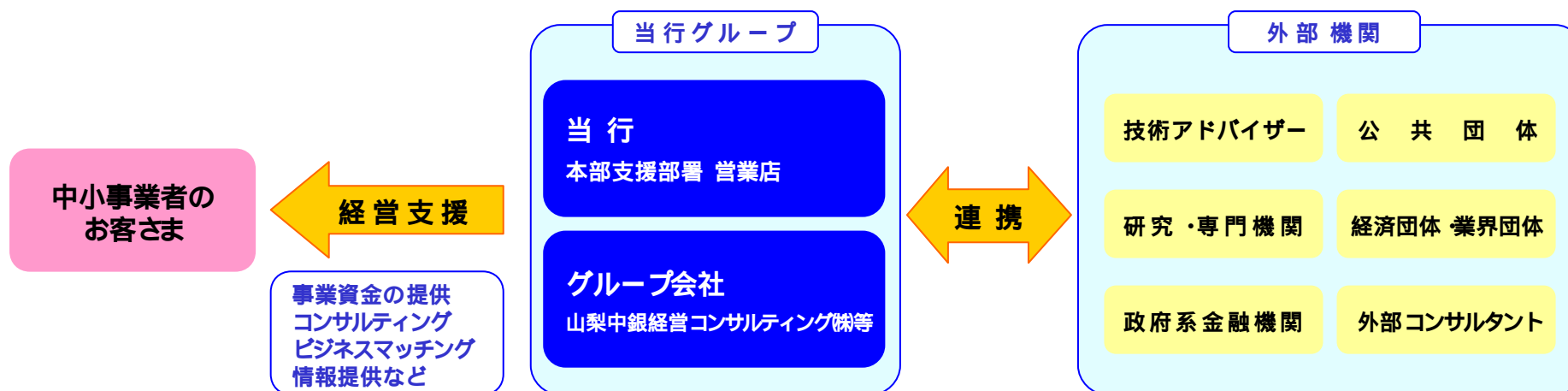
# 新 第8次長期経営計画 収益シナリオ・実績



# 改革プラン1 企業の創業・成長・再生支援による営業基盤改革

## 創業・成長・再生支援体制

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」 「地域密着型金融推進計画」



### 技術アドバイザーとの連携による企業の成長支援 (平成13年4月～18年3月)

コンサルティング先数	269先
投融資先数・金額	105先・67億円
ビジネスマッチング件数	31件

平成13年4月に技術アドバイザー設置。  
販路拡大や技術・事業の将来性の評価などの  
コンサルティングを実施。

### 本部・営業店の連携による再生支援 (平成17年4月～18年3月)

経営改善支援取組先数	331先
経営改善計画策定先数	107先
債務者区分のランクアップ先数	51先

平成13年6月に「再生支援チーム」を設置。  
平成14年4月に「企業支援グループ」として独立。  
総勢10名(うち5名が中小企業診断士)

# 改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく〈営業戦略の展開〈法人〉〉

## 法人マーケット（法人・事業性個人）貸出金（国内）目標・実績

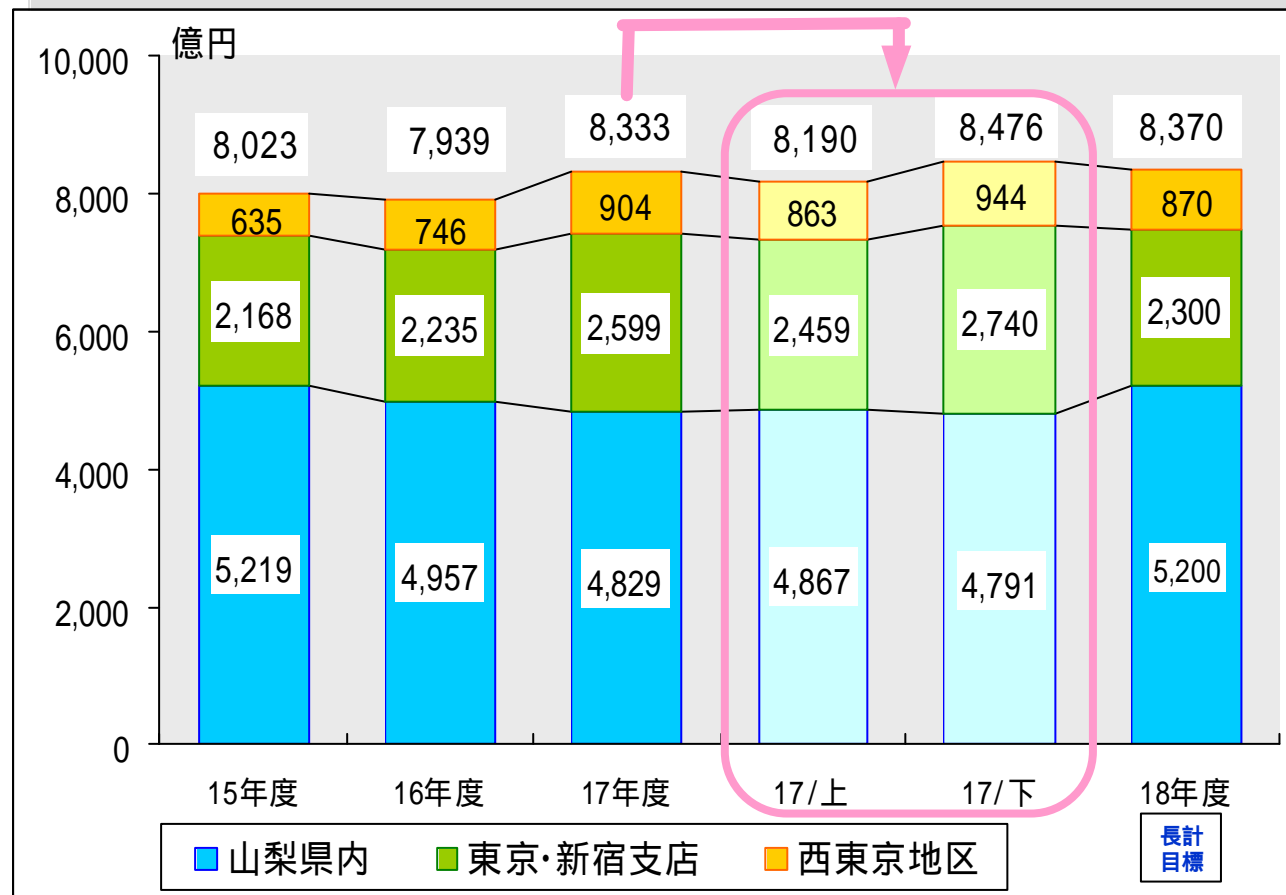
平成15年度貸出金平残実績  
8,023億円

+ 347億円  
→

平成18年度貸出金平残目標  
8,370億円

東京・新宿支店および西東京ブロックは順調推移。

山梨県内の貸出は減少傾向から脱せず。ただ、足元では前向きな資金需要が増加。



### < 取組方針 >

1. 中小企業顧客育成によるボリュームの拡大
2. 中小企業・個人事業主を中心とした新規顧客の獲得
3. 既存顧客における貸出金シェアの拡大と金利適正化の推進
4. 不良債権の圧縮
5. 役務収益の増強

# 改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく〈営業戦略の展開〈法人〉〉

## 法人取引の拡大戦略

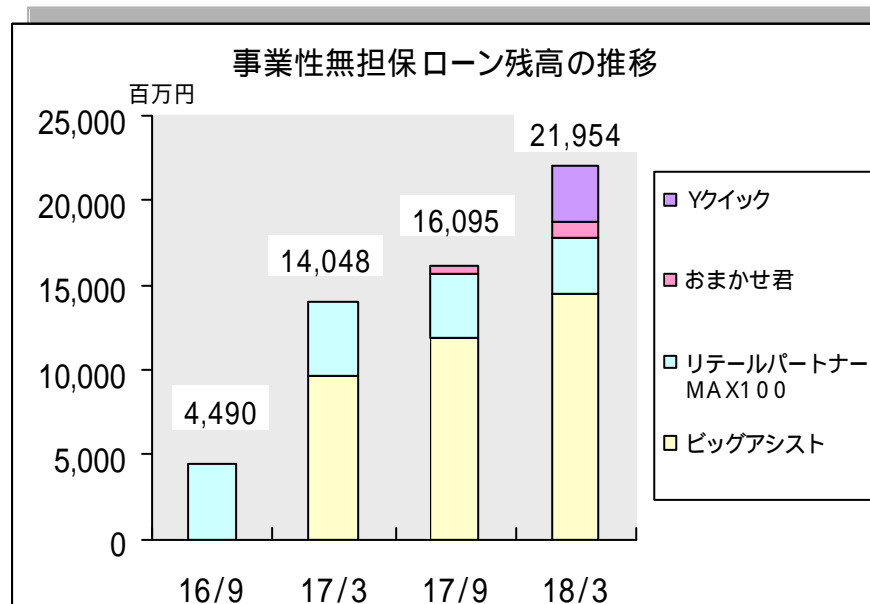
### 個社別攻略カルテ」の有効活用

取引先毎の取組方針の明確化と  
新規需要の発掘

### 事業性無担保ローンの拡充

新規取引先開拓 既存先シェアアップ

## 事業性貸出の増強



#### 1. 個社別推進管理ツール「個社別攻略カルテ」の定着化

推進管理先 約1,400社

ソリューション営業態勢の構築

#### 2. 事業性無担保ローンによる推進

##### 山梨県内限定商品の投入 (山梨県信保と提携)

・山梨中銀リテールパートナーMAX100 (平成14年12月)

・山梨中銀ビッグアシスト (平成16年12月)

##### 東京地区限定商品の投入 (東京都信保と提携)

・山梨中銀事業応援資金「おまかせ君」 (平成17年7月)

・山梨中銀「Yクイック」 (平成17年12月)

##### 外部保証活用商品の投入

・オリックス(株)保証付ローンの新設 (平成18年4月)

##### 特徴

・無担保・第3者保証人不要 審査時間の短縮化

# 新しいマーケット創出への取組み ~ 地域開発専担部署の取組み

## 産学官の連携強化によるビジネスチャンスの創出

### 山梨大学との包括的業務連携

ベンチャー企業の育成  
技術シーズと企業ニーズとのマッチング  
交流による人材の育成

### やまなし産学連携推進連絡会「リエゾン-Y」設立

山梨大学・甲府商工会議所・当行の連携強化  
金融支援  
ビジネスマッチング 販路開拓支援

### 富士北麓・東部地域産業クラスター協議会への参画

富士北麓・東部地域産業クラスター促進ローン新設  
創造技術開発支援プロジェクトの推進

### 医療関連ものづくり交流会への参画

金融支援  
販路開拓支援

### 「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の取扱開始

## 官から民へ「新しいマーケット」の創出

### コミュニティビジネスへの取組み

山梨中銀NPOサポートローンの新設  
やまなしコミュニティビジネス協議会への参画  
ビジネスマッチング・コンサルティング

### 指定管理者制度への取組み

制度導入に伴うビジネスチャンスへの対応  
地方公共団体から制度導入のコンサルティング業務を受託  
企業から事業計画書作成のコンサルティング業務を受託

## アグリビジネスへの取組み

### 農林漁業金融公庫との業務協力締結

### 農業金融推進会議の開催

### 山梨中銀農業サポートローンの新設

### 「やまなし食のマッチングフェア」開催 (H18.5.23)

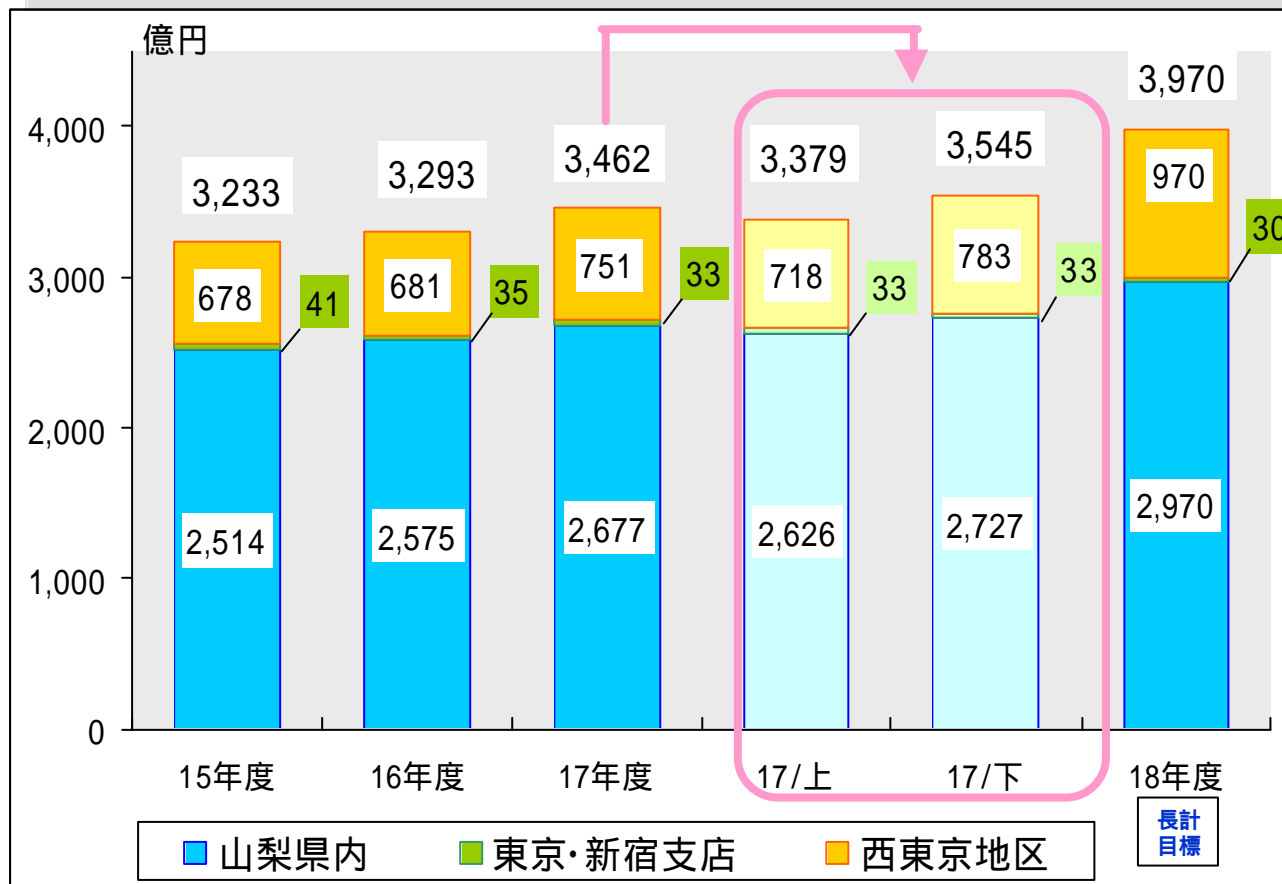
# 改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく〈営業戦略の展開〈個人〉〉

## 個人マーケット（非事業性個人）貸出金目標・実績

非事業性個人貸出金平残実績  
平成15年度 3,233億円

+ 737億円

非事業性個人貸出金平残目標  
平成18年度 3,970億円



住宅ローンの商品性見直しや特別金利キャンペーンの実施  
(ガン保障特約付住宅ローン新設)  
(当初金利優遇型・通年優遇型)  
(環境配慮型住宅金利優遇)  
平成17年10～18年3月の実績  
実行ベース 1,598件 / 279億円  
(金額 前年同期比 75.47%増加)  
受付ベース 2,314件 / 527億円  
(金額 前年同期比 21.99%増加)

### < 取組方針 >

1. 効率的・効果的な営業推進体制の確立を通じた個人ローン増強による収益力の強化
2. 高付加価値サービスの提供による投資信託・個人年金保険の販売強化

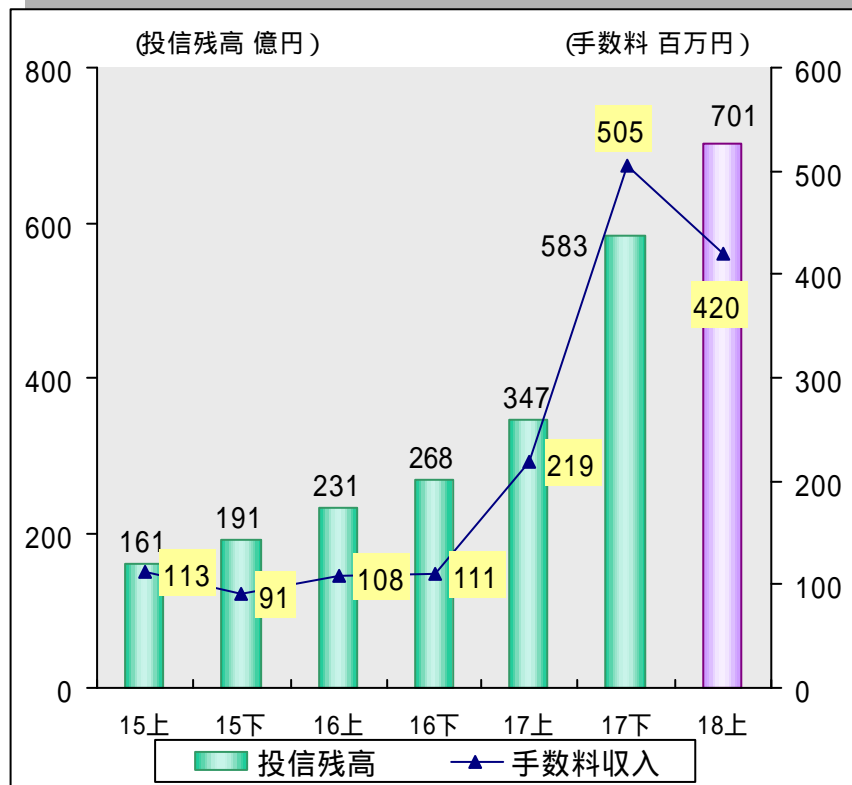
- ・ローンスクエアの充実
- ・住宅ローン商品性の強化
- ・住宅関連業者との連携強化
- ・「ブロックFA体制」による販売強化

# 改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開

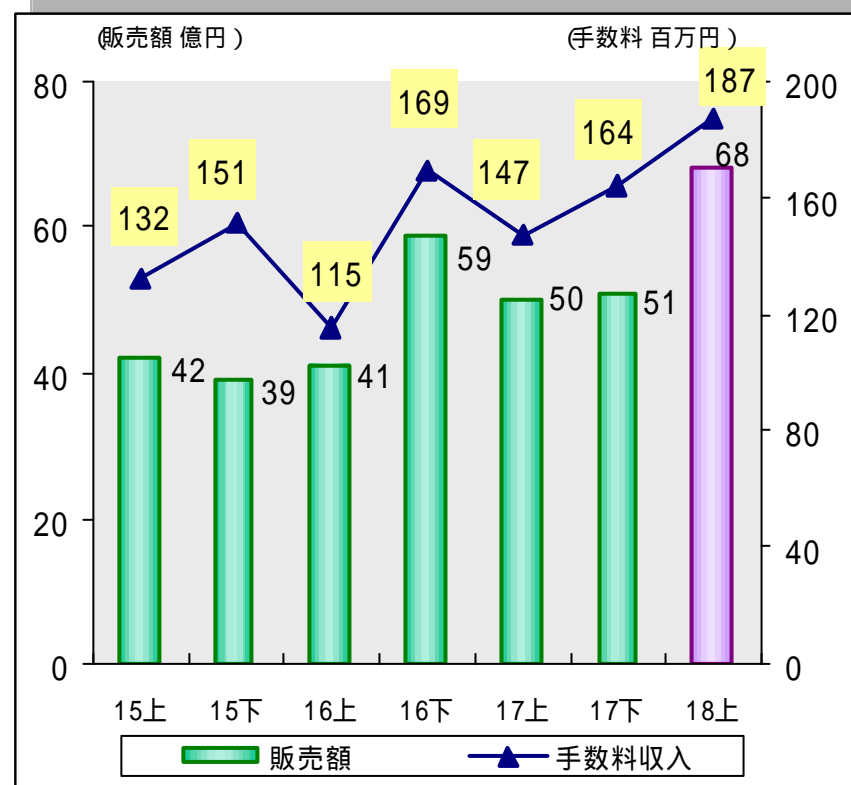
## 投資信託・個人年金保険の販売状況および手数料収入の推移

投資信託 個人年金保険店頭販売体制の一層の強化  
 ブロックFA制度の本格実施(17年7月)による販売強化

### 投資信託の残高・手数料等推移



### 個人年金保険の販売額・手数料推移





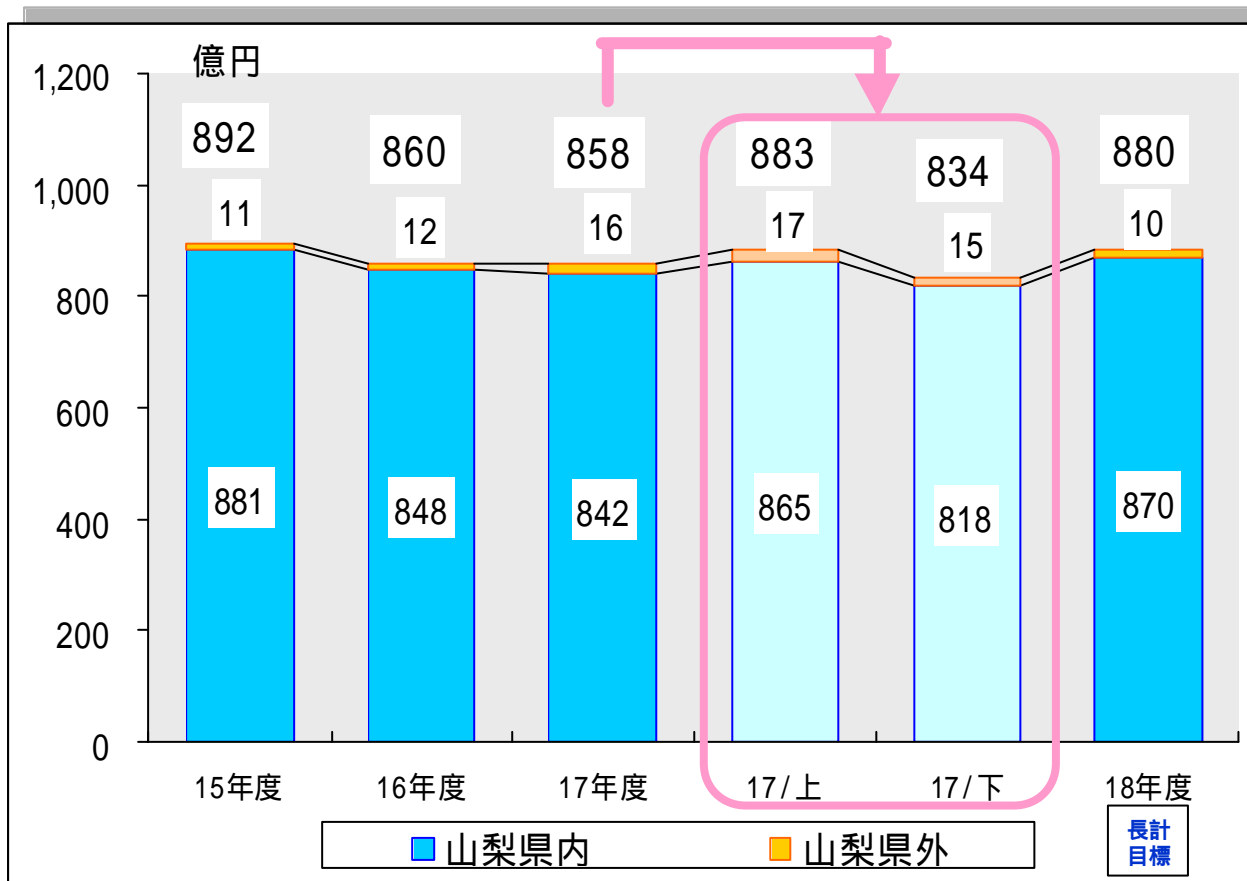
# 改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく〈営業戦略の展開〈地公体〉〉

## 地公体マーケット貸出金目標・実績（平残）

平成15年度貸出金平残実績  
892億円

平成18年度貸出金平残目標  
880億円

地公体向け貸出新規実行額  
17年度 24,165百万円  
派出受託手数料導入の状況  
17年度 3団体に新規導入



### < 取組方針 >

1. 合併市町村の指定金融機関獲得と優位性の堅持
2. 積極的アプローチによる縁故債引受シェアの確保
3. 適正なコスト負担の要請による役務収益の拡大、取引採算改善
4. 公金業務等の合理化・効率化の推進
5. 電子自治体システムへの対応

### 地公体との取引採算改善への本格的な取り組みの開始

- ・ 窓口収納手数料導入
- ・ 口座振替収納手数料の改定
- ・ 派出受託手数料導入 など

# 改革プラン2 地域特性 課題に応じた営業戦略の展開 西東京ブロック

## ビジョン

21世紀における新たな収益基盤と位置づけ、県内に並ぶ  
**第2の収益の柱**の構築を目指すとともに、  
**県内を上回る収益性と効率性を実現**する。

経営課題 1. 県内店舗の収益性を上回る店舗の構築。  
(融資の量的拡大、利鞘改善、  
経営の合理化・効率化)

貸出金平残 事業性貸出 307億円増加  
個人ローン 102億円増加  
(17/下 - 15/下)  
営業粗利益 10億円増加  
(17年度 - 15年度)

経営課題 2. 融資推進に傾注できる効率的な  
営業推進態勢の構築。

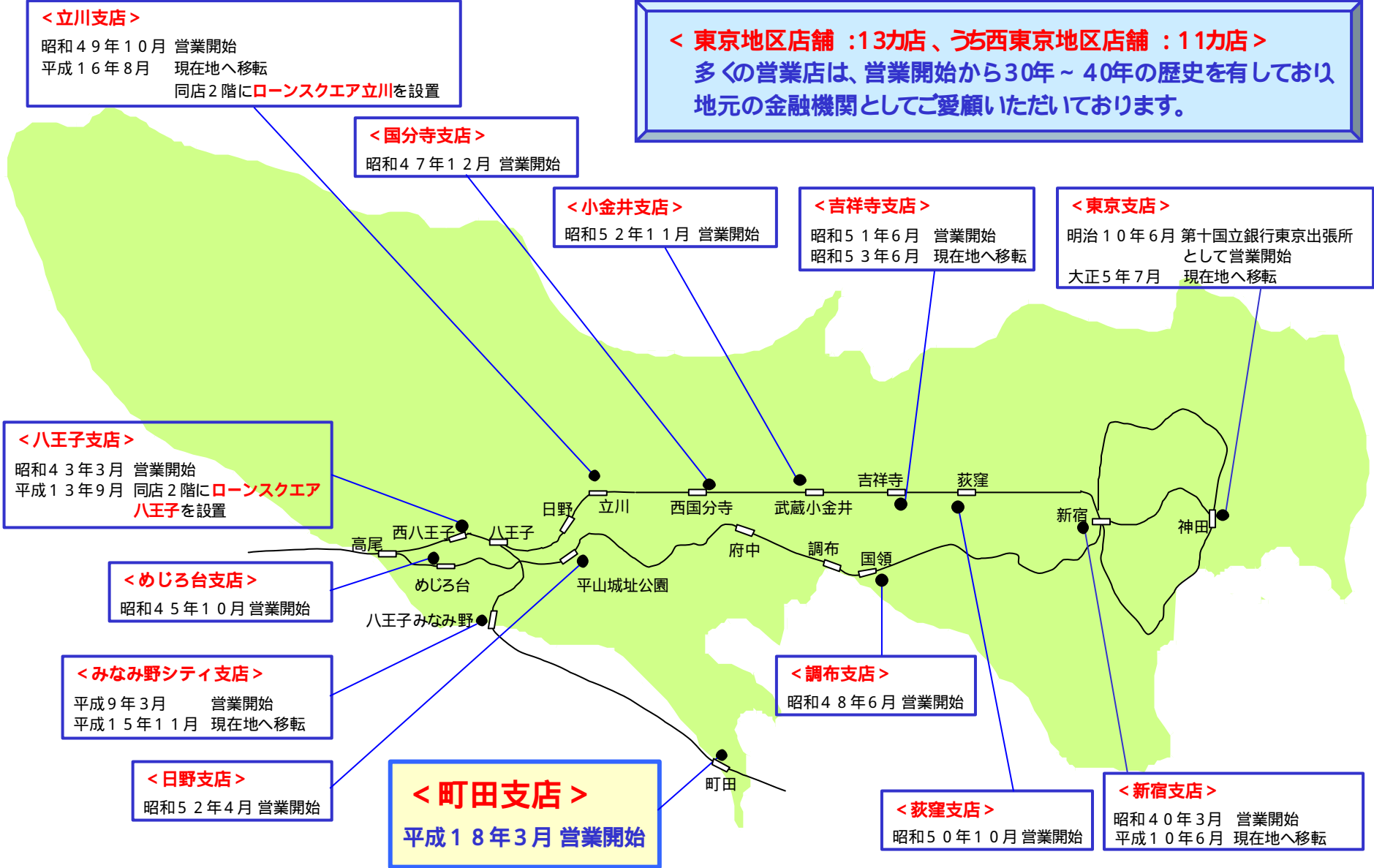
事業性融資開拓チームの設置 (八王子・立川)  
山梨中銀ローンスクエア開設 (八王子・立川)

経営課題 3. 経営資源を西東京ブロックへ傾斜配分。

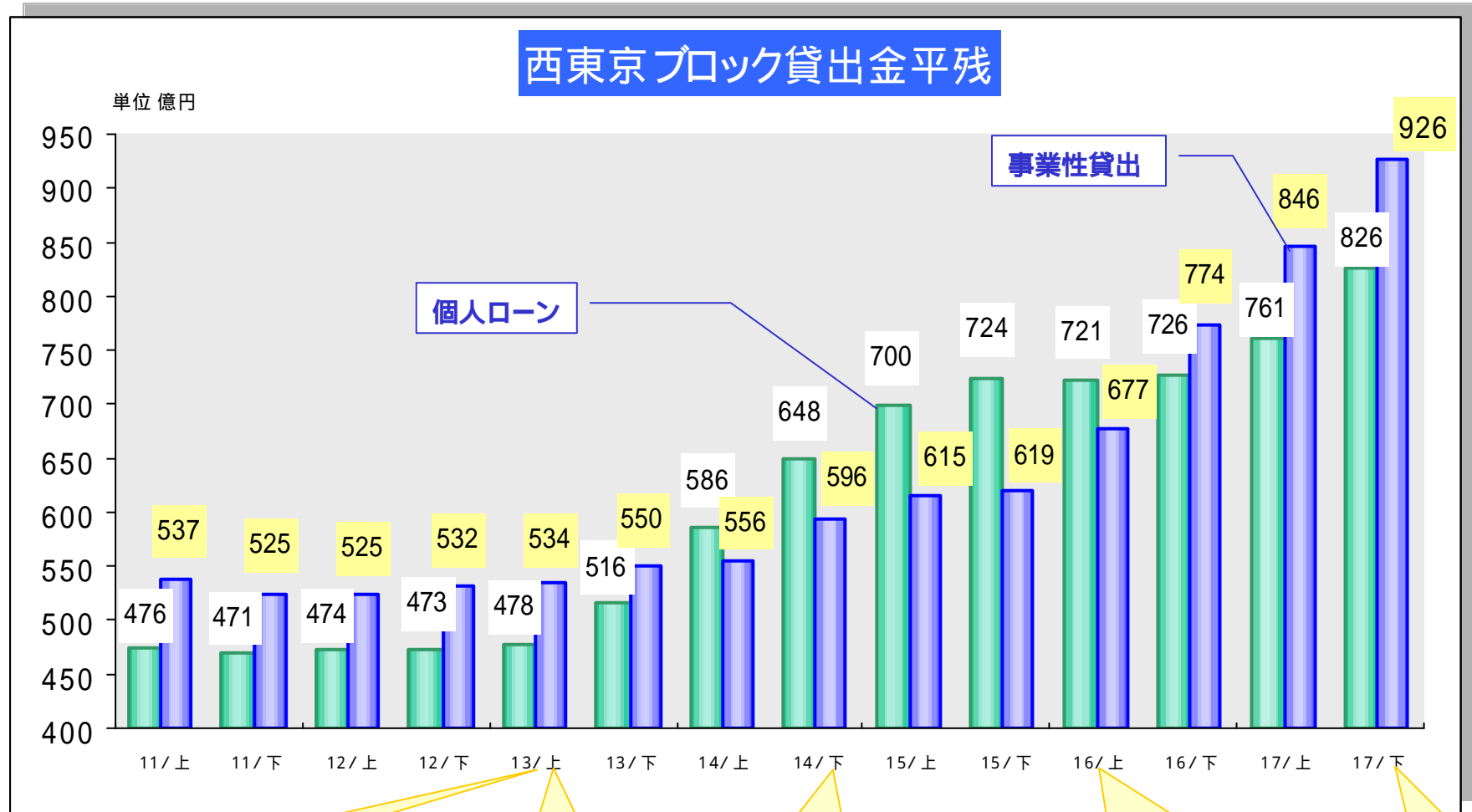
平成18年3月 町田支店開設

# 東京地区店舗

**< 東京地区店舗 : 13カ店、うち西東京地区店舗 : 11カ店 >**  
 多くの営業店は、営業開始から30年～40年の歴史を有しており、  
 地元の金融機関としてご愛顧いただいております。



# 西東京ブロックの貸出計数推移 (個人ローン 事業性貸出)



平成 13年 7月  
西東京推進部 設置

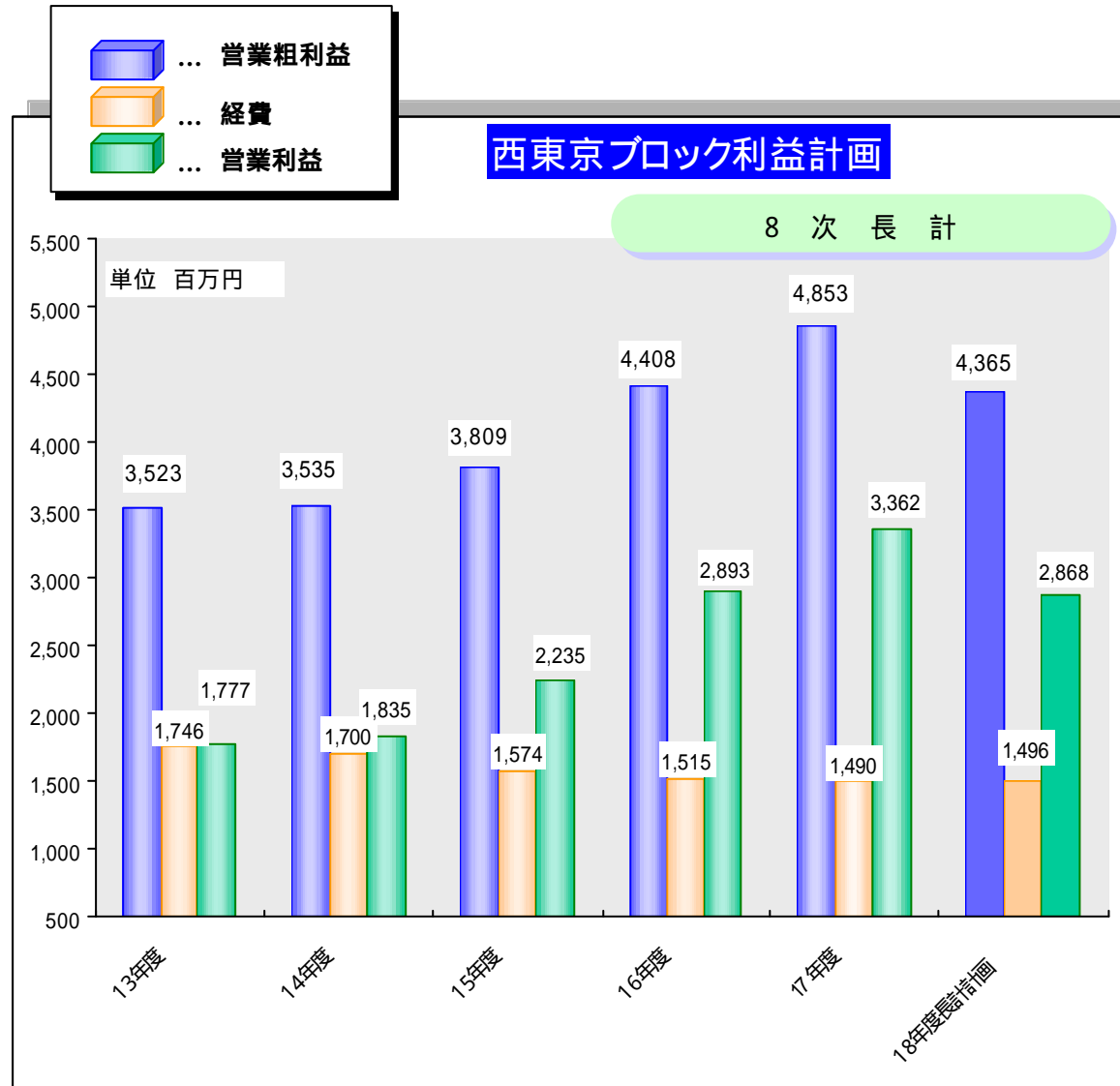
平成 13年 9月  
山梨中銀ローン  
スクエア八王子  
オープン

平成 15年 9月  
八王子支店に  
事業性融資開拓  
チーム 設置

平成 16年 8月立川支店に  
山梨中銀ローンスクエア立川  
事業性融資開拓チーム 設置

平成 18年 3月  
町田支店 開設

# 西東京ブロックの営業利益推移



## 17年度実績

営業粗利益 48億 53百万円  
 (前年比 4億 45百万円増加)  
 営業利益 33億 62百万円  
 (前年比 4億 69百万円増加)

### < 主な増加要因 >

貸出金収益 + 3億 29百万円  
 役務収益 + 78百万円  
 経費 24百万円

## 県内を上回る収益性 効率性

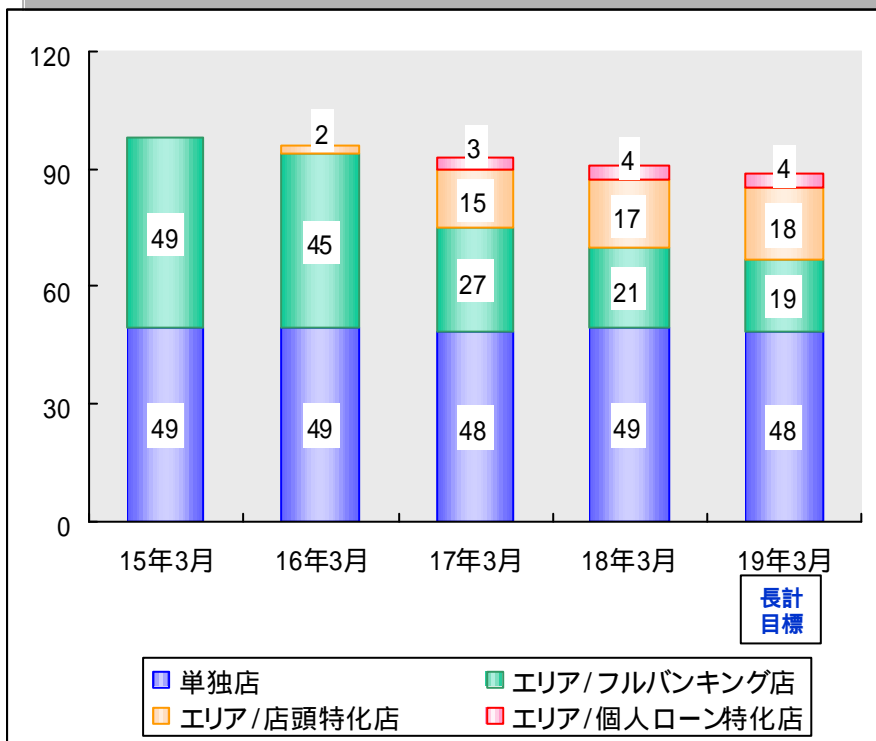
融資RAROA 1.41% (18年3月)  
 (県内平均 1.01%)  
 営業店OHR 30.87% (17/下)  
 (県内平均 34.73%)

## 県内に並ぶ第2の収益の柱として 経営資源を投入

- ・ ローンスクエアの設置による個人ローンの推進強化
- ・ 事業性融資開拓チームの設置による事業性資金の推進強化
- ・ 町田支店の開設

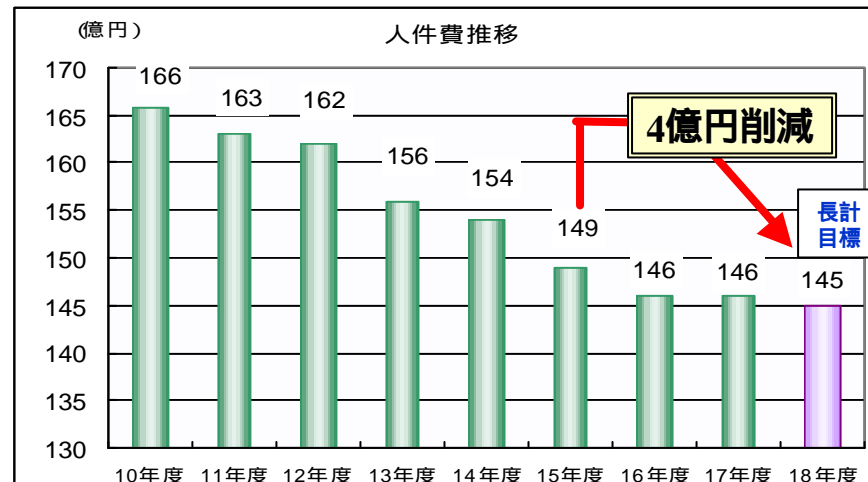
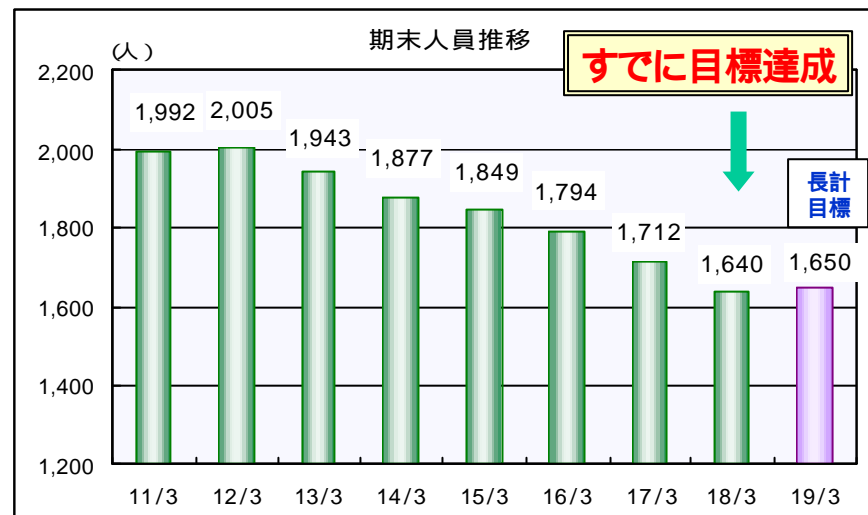
# 改革プラン2 店舗ネットワークの強みと店舗チャネルの効率化の両立をテーマとした店舗改革の実行

## 機能別店舗数推移



	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月目標
単独店	49	49	48	49	48
エリア/フルバンキング店	49	45	27	21	19
エリア/店頭特化店		2	15	17	18
エリア/個人ローン特化店			3	4	4
<b>合計</b>	<b>98</b>	<b>96</b>	<b>93</b>	<b>91</b>	<b>89</b>

## 人員・人件費の推移



# 改革プラン3 利鞘改善 役務収益拡大を基軸とした収益構造改革 ～貸出金利適正化への取組み強化

## 金利ガイドライン対象重点管理貸出金のレート推移について

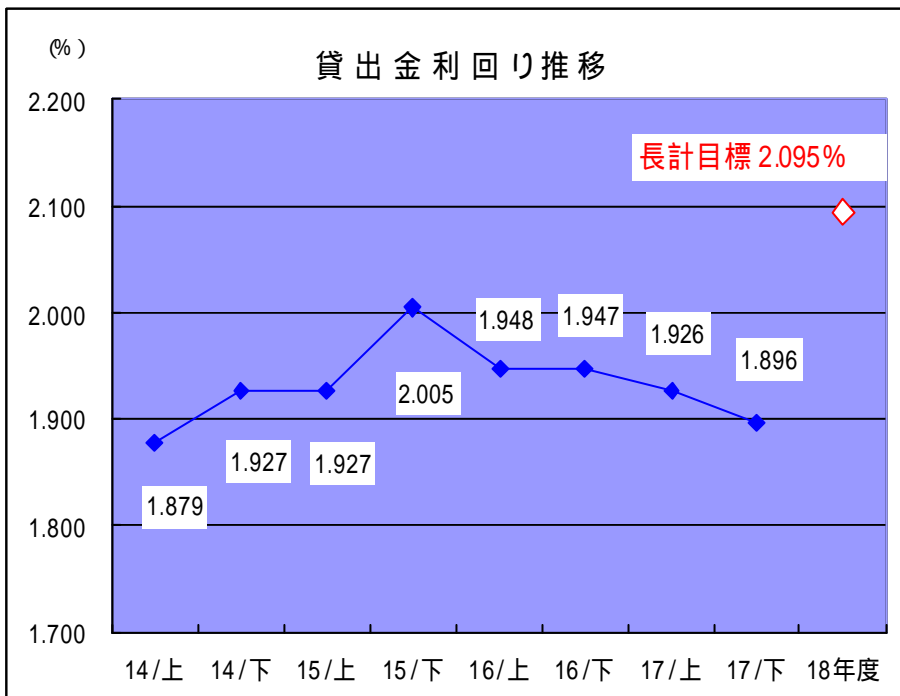
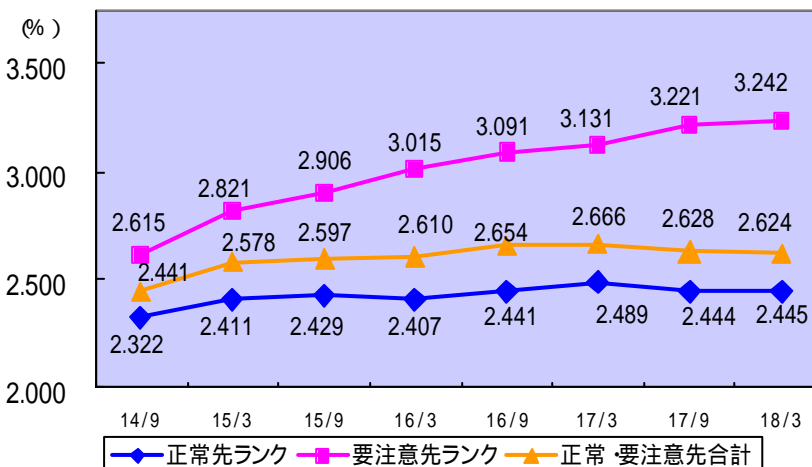
企業格付別平均レート・目標レート(月末約定平均レートベース)  
(平成 15年 9月末基準・単位 億円%)

	金利ガイドライン対象 重点管理貸出金	平均レート	目標レート	改善幅
正常先 ランク計	2,460	2.429	2.747	0.318
要注意先 ランク計	1,330	2.906	4.142	1.236
合計	3,790	2.597	3.237	0.640

18年3月末目標

重点管理貸出  
金レートの管理  
強化により、総  
貸出金利回りの  
向上を図る。

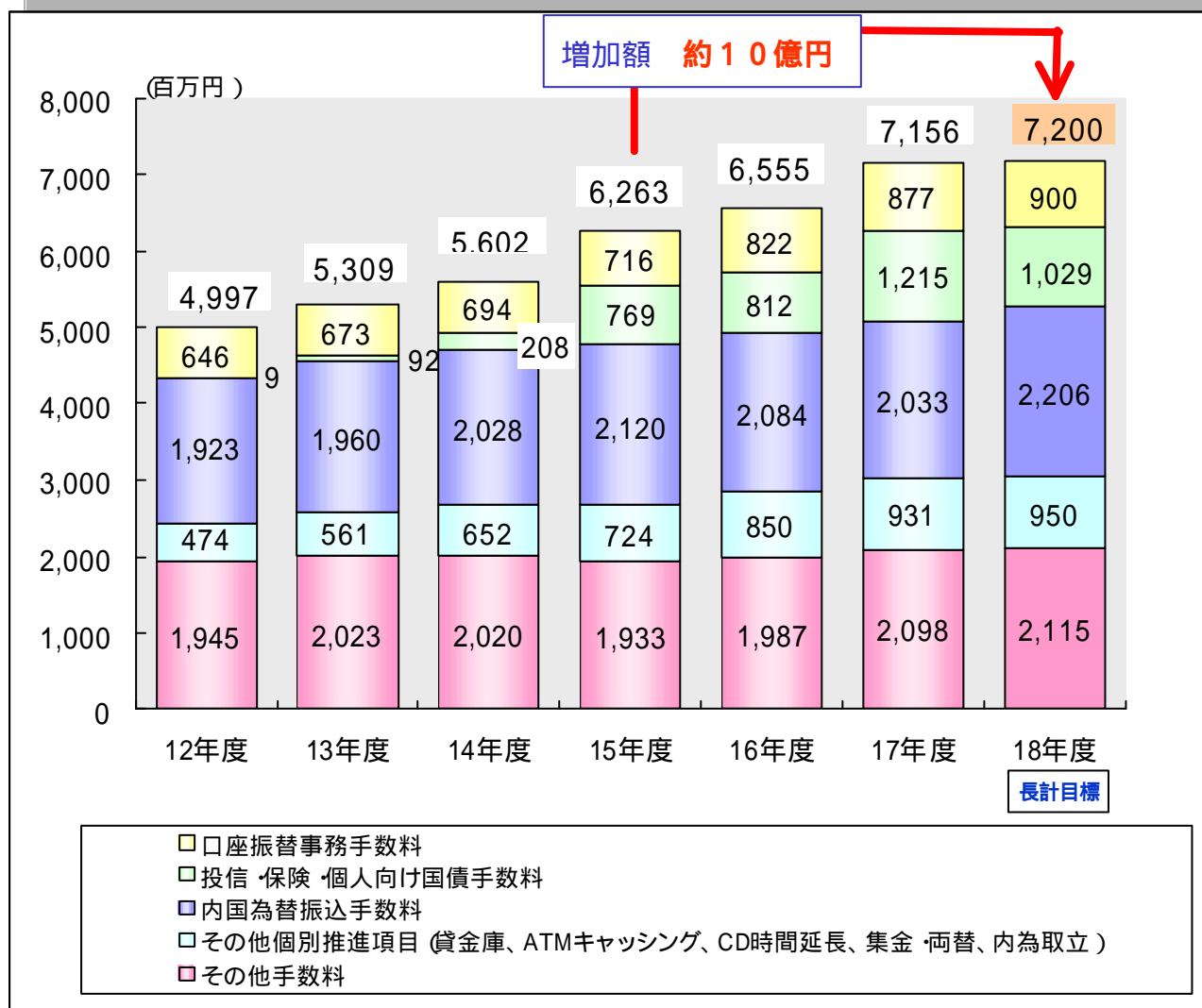
貸出金利回り目標 (長計)  
18年度 2.095%



# 改革プラン3 利鞘改善・役務収益拡大を基軸とした収益構造改革

## ～フィービジネスの強化による役務収益の増大

### 役務収益実績・計画



#### 各種手数料体系の再構築

- ・口座振替事務手数料の引上げ
- ・為替・融資・集金等の各種手数料の見直し新設

#### 法人向け付加価値サービスの提供による適正報酬の確保

- ・シ・ローンの組成
- ・EB・収納代行などの機能サービスの提供
- ・私募債・確定拠出年金等の推進

#### 投信 個人年金保険の増強

- ・投資信託・個人年金保険の商品ラインナップの充実、販売体制の強化

#### 役務利益 / 業務粗利益

平成12年度	8.28%
15/上	10.77%
15/下	11.46%
16/上	11.96%
16/下	10.78%
17/上	11.87%
17/下	13.26%



# 機能別戦略 2 市場運用力の強化

## 有価証券ポートフォリオの状況

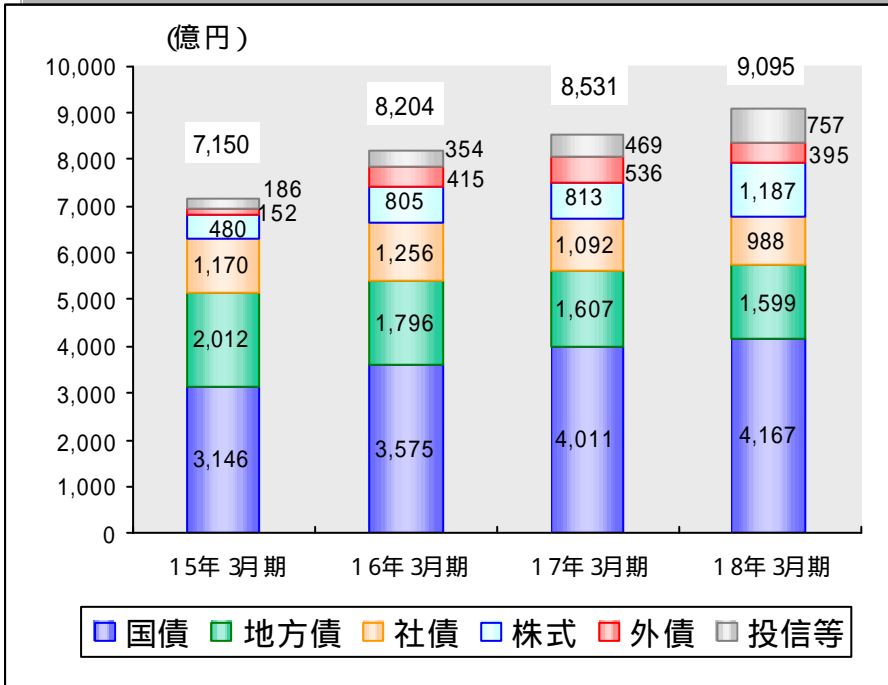
< 18年 3月期の状況 >

有価証券残高 9,095億円 (前年同期比 + 563億円)  
 評価損益 733億円 ( " + 202億円)

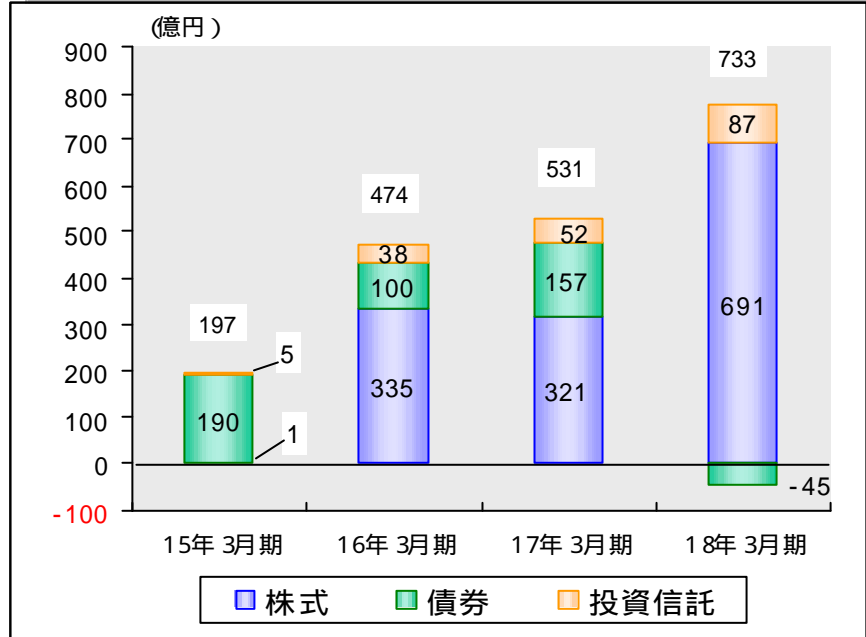
デュレーション 円債 3.1

ポートフォリオの健全性を維持

### 有価証券残高 (時価評価後) の推移



### 評価損益の推移



### 債券デュレーションの推移

	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3
円貨債券	3.6	3.2	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1

オルタナティブ投資への積極的な取り組み  
 投資信託等残高 757億円 (前年同期比 + 287億円)  
 金利リスクへの対応  
 変動15年国債残高 775億円  
 変動外貨債券残高 314億円

**【お問い合わせ窓口】**

**株式会社 山梨中央銀行**

**経営企画部 広報室**

**電話 055(233)2111**

E mail [kouho@yamanashibank.co.jp](mailto:kouho@yamanashibank.co.jp)

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。